



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年11月2日

上場会社名 日機装株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6376 URL http://www.nikkiso.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 甲斐 敏彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 西脇 章 TEL 03(3443)3711
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月9日 配当支払開始予定日 平成27年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	60,023	0.9	800	△63.5	807	△76.4	48	△97.4
27年3月期第2四半期	59,462	14.9	2,196	△17.3	3,416	△4.3	1,824	1.6

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 △2,052百万円 (-%) 27年3月期第2四半期 232百万円 (△95.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	0.62	0.56
27年3月期第2四半期	23.66	21.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	176,273	71,691	39.8
27年3月期	181,187	74,464	40.2

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 70,156百万円 27年3月期 72,903百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	8.00	-	8.00	16.00
27年12月期	-	8.00	-	-	-
27年12月期(予想)	-	-	-	8.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	-	4,400	-	4,400	-	2,400	-	31.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、平成27年6月24日に開催された定時株主総会で、「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる平成27年12月期は、当社ならびに3月決算の子会社につきましては、平成27年4月1日から平成27年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としています。なお、12月決算の子会社につきましては、従来どおり、平成27年1月1日から平成27年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としています。

〔参考〕以下の%表示（調整後増減額）は、当社および3月決算連結対象子会社の前期業績を9ヶ月（平成26年4月1日から平成26年12月31日）の期間に合わせて当期業績予想と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	(単位：百万円)
120,000	4,400	4,400	2,400	
11.7%	10.6%	△35.8%	△33.1%	

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期2Q	80,286,464株	27年3月期	80,286,464株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	3,153,781株	27年3月期	3,164,102株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期2Q	77,127,516株	27年3月期2Q	77,122,776株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 決算成績の概況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、受注高68,479百万円（前年同期比7.6%増）、売上高60,023百万円（前年同期比0.9%増）とほぼ前年同期と同じ水準を維持しましたが、営業利益800百万円（前年同期比63.5%減）、経常利益807百万円（前年同期比76.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益48百万円（前年同期比97.4%減）と、大幅な減益となりました。

減益の主な要因は、メディカル事業の国内市場において、医療費の抑制の動きや、来年4月の薬価・診療報酬の改定を控え厳しい事業環境の中、主力の透析装置の国内販売の不振が続いたことに加え、インダストリアル事業において、顧客都合による大口案件の製品出荷の下期ずれ込みなどの要因が重なったことによるものです。

当社グループは、持続的な成長の実現に向け、異なる3事業をそれぞれ強化していくとともに、グループとしての強みを発揮しながら、中期経営計画「日機装ビジョン2018」に基づき、強固な利益体質の企業を目指して各施策を遂行しています。

生産体制を強化するための施策としては、東海地震の想定震源内にあった静岡製作所で、事業継続性の観点から、医療機器・航空機部品の製造機能を金沢製作所へ移転させた他、各種ポンプ・システム製品の生産拠点として稼働している東村山製作所では、国内市場の動向に合わせてキャンドモーターポンプ工場としての規模最適化を図るとともに、増産体制の確立を必要とする航空機部品の新たな生産拠点として、来年の秋をめどに再開発していくこととしました。また、需要の伸長が期待できるLNG用ポンプの中心拠点として整備を進めてきた米国NCI社では、計画した増産体制の整備も進み、Atlas Copcoグループから譲り受けたアフターサービス事業とともに、業績の拡大に向けた体制を整えました。

また、医療部門においては、厳しい事業環境が当面継続するものと見込んでいますが、当社は、シェアトップの強みを活かし、他社に先駆けて、効率化、省力化を求める医療業界のニーズに的確に対応できる製品の開発や体制の構築を急ぐことにより、国内の透析装置販売の着実な回復に努めてまいります。

② セグメント別の状況

(金額単位：百万円)

		平成27年3月期 第2四半期	平成27年12月期 第2四半期	増減率	(参考) 平成27年3月期
受注高	工業部門	37,810	43,119	14.0%	79,239
	インダストリアル事業	32,885	36,579	11.2%	69,071
	航空宇宙事業	4,883	6,516	33.4%	10,091
	医療部門	25,824	25,360	△1.8%	54,512
	合計	63,634	68,479	7.6%	133,751
売上高	工業部門	33,510	35,019	4.5%	74,960
	インダストリアル事業	28,557	28,320	△0.8%	64,735
	航空宇宙事業	4,915	6,675	35.8%	10,147
	医療部門	25,952	25,004	△3.7%	54,295
	合計	59,462	60,023	0.9%	129,255
セグメント 利益	工業部門	1,325	993	△25.1%	4,375
	医療部門	2,609	1,656	△36.5%	5,243
	調整額	△1,738	△1,849	—	△3,497
	合計	2,196	800	△63.5%	6,120

※受注高及び売上高の工業部門合計欄には、新規事業の紫外線LED事業の実績が含まれています。

《工業部門》

工業部門は、ポンプ・システム製品、精密機器製品などを手掛けるインダストリアル事業、炭素繊維強化プラスチック（CFRP）を使った航空機部品などを手掛ける航空宇宙事業、新規事業化を推進中の紫外線LED事業で構成されています。

＜インダストリアル事業＞

インダストリアル事業においては、原油価格の下落に伴い、主要市場であるエネルギー関連業界の設備投資の縮小傾向が続きました。このような状況の下、LEWA社では、原油・ガス生産施設向けの案件で引き合いの減少が見られたものの、原油価格下落で活況を呈している石油化学向けの案件獲得に注力した結果、受注は増加しました。また、電力向け水質調整システム案件が増加したほか、粉体計測機器や電子部品製造装置も堅調に推移しました。一方、LEWA社やLNG用ポンプなどで、顧客都合による製品出荷時期の下期へのずれ込みが発生したため、売上高は横這いに留まりました。

インダストリアル事業本部の受注高は36,579百万円（対前年同期比11.2%増）、売上高は28,320百万円（同0.8%減）となりました。

＜航空宇宙事業＞

航空宇宙事業においては、新興国を中心とした旺盛な需要に支えられ、航空機メーカー各社は既存機種を増産や新型機の開発を活発化させています。燃費向上を目指した航空機部品の軽量化に対するニーズも高まっています。

急速に拡大する需要に対応するため、日本（静岡・金沢）、ベトナム（ハノイ）の3拠点での開発・生産体制の更なる強化、拡大を推進していますが、新たに東村山製作所での航空機部品の生産開始に向けた整備に着手しました。また、ハノイ工場では、急速な増産体制を確立するための経費が増加しており、その抑制を最優先課題として取り組んでいきます。

この結果、航空宇宙事業本部の受注高は6,516百万円（対前年同期比33.4%増）、売上高は6,675百万円（同35.8%増）と、増収となりました。

紫外線LED事業においては、相応の開発費用が発生していますが、開発速度を上げ、市場の要求する製造コストの実現による新たな市場の創出とともに、安定した供給体制の確立に向けた諸施策をスピード感をもって講じていくことにより、新規事業化を軌道に乗せていきます。

以上の結果、工業部門の受注高は43,119百万円（対前年同期比14.0%増）、売上高は35,019百万円（同4.5%増）、セグメント利益は993百万円（同25.1%減）となりました。

《医療部門》

医療部門は、血液透析や腹膜透析、その他医療関連の装置とその消耗品などを手掛けるメディカル事業で構成されています。

＜メディカル事業＞

メディカル事業においては、国内市場では、主力の透析装置の販売が低調に推移しました。消耗品については、ダイアライザーの販売が伸び悩んだものの、血液回路や粉末型透析用剤等の販売は堅調に推移しました。また、メンテナンス売上も増加しましたが、透析装置の販売不振による売上減少を補うには至りませんでした。

海外市場では、中国市場向け透析装置販売や中国合弁会社に向けた部品販売は前期並みに推移しましたが、欧州市場への透析装置販売が軟調に推移したため売上高は減少しました。海外市場の販売強化のため、本年7月に中国合弁会社での製造認可を取得した新型透析装置のライセンス生産の本格化、当期に市場投入した欧州向け新型透析装置の拡販に注力していきます。また、昨年米Baxter社から買収したCRRT（急性血液浄化療法）事業については、事業の運営体制の整備を進めた結果、中国などアジア向けの販売が伸長しました。

以上の結果、医療部門の受注高は25,360百万円（対前年同期比1.8%減）、売上高は25,004百万円（同3.7%減）、透析装置販売不振による利益減、為替変動に伴う消耗品輸入コストの増加、新規事業に関する試験研究費の増加等により、セグメント利益は1,656百万円（同36.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は176,273百万円となり、前連結会計年度末に比べて4,913百万円減少しました。売掛債権の回収による受取手形及び売掛金の減少が主因です。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は104,582百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,140百万円減少しました。法人税等の納付による未払法人税等の減少が主因です。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は71,691百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,773百万円減少しました。剰余金の配当とその他有価証券評価差額金が減少したことが主因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は平成27年10月22日に、最近の事業動向を踏まえ、下記のとおり業績予想の修正を行ないました。

当会計年度は決算期変更に伴う9ヶ月決算ではありますが、好調なLEWA社、Geveke社等の海外子会社の業績は従来どおり12ヶ月分が決算に反映されることとなります。インダストリアル事業は、LNG用ポンプ生産の確実な遂行に留意が必要なものの、全体的には期初計画どおり進捗する見通しです。また、航空宇宙事業の新製品の受注が引き続き活発で、ハノイ工場での急速な増産体制確立のための経費増加などの影響もありますが、工業部門は、第2四半期連結累計期間における遅れを取戻し、概ね順調に推移する見通しです。一方、医療部門では、国内透析装置の販売不調の影響で売上、営業利益ともに期初予想を下回る見込みです。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	120,000	6,000	6,000	3,700	47.98
今回修正予想 (B)	120,000	4,400	4,400	2,400	31.12
増減額 (B-A)	-	△1,600	△1,600	△1,300	
増減率 (%)	-	△26.7	△26.7	△35.1	
(参考)前期実績 (平成27年3月期)	129,255	6,120	8,960	5,099	66.12

※下期の想定為替レートはドル円が120円、ユーロ円が135円です。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

当社の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,957	31,436
受取手形及び売掛金	40,086	35,775
商品及び製品	9,456	10,797
仕掛品	8,211	9,383
原材料及び貯蔵品	8,432	8,881
繰延税金資産	1,750	1,819
その他	2,503	3,027
貸倒引当金	△598	△510
流動資産合計	101,799	100,611
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,244	15,075
機械装置及び運搬具(純額)	7,522	7,192
土地	4,236	4,554
リース資産(純額)	143	153
建設仮勘定	2,417	3,056
その他(純額)	2,151	2,020
有形固定資産合計	31,716	32,053
無形固定資産		
のれん	23,764	22,535
特許権	416	390
電話加入権	42	42
リース資産	38	30
その他	7,671	7,441
無形固定資産合計	31,932	30,440
投資その他の資産		
投資有価証券	14,467	11,885
長期貸付金	241	223
繰延税金資産	249	231
破産更生債権等	13	12
その他	1,015	1,049
貸倒引当金	△249	△234
投資その他の資産合計	15,738	13,167
固定資産合計	79,387	75,662
資産合計	181,187	176,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,483	16,405
短期借入金	11,488	12,769
1年内返済予定の長期借入金	9,372	9,473
リース債務	64	69
未払金	2,654	2,542
未払消費税等	57	70
未払法人税等	2,465	892
未払費用	3,204	3,048
賞与引当金	1,634	1,392
役員賞与引当金	64	40
生産拠点再編関連費用引当金	36	30
設備関係支払手形	72	41
その他	3,634	4,501
流動負債合計	51,233	51,279
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,100	15,085
長期借入金	34,341	32,998
リース債務	120	121
繰延税金負債	3,559	2,805
退職給付に係る負債	2,245	1,989
役員退職慰労引当金	16	16
その他	105	287
固定負債合計	55,489	53,303
負債合計	106,722	104,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,544	6,544
資本剰余金	10,701	10,663
利益剰余金	48,997	48,428
自己株式	△2,313	△2,305
株主資本合計	63,930	63,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,973	3,446
為替換算調整勘定	4,937	4,198
退職給付に係る調整累計額	△936	△819
その他の包括利益累計額合計	8,973	6,825
新株予約権	60	77
非支配株主持分	1,500	1,456
純資産合計	74,464	71,691
負債純資産合計	181,187	176,273

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	59,462	60,023
売上原価	37,498	38,606
売上総利益	21,964	21,417
販売費及び一般管理費	19,768	20,616
営業利益	2,196	800
営業外収益		
受取利息	21	29
受取配当金	179	171
持分法による投資利益	78	—
受取賃貸料	58	63
為替差益	982	197
その他	208	239
営業外収益合計	1,528	702
営業外費用		
支払利息	269	296
持分法による投資損失	—	313
その他	38	84
営業外費用合計	308	694
経常利益	3,416	807
特別利益		
固定資産売却益	135	4
特別利益合計	135	4
特別損失		
固定資産除却損	32	10
固定資産売却損	0	0
事業譲渡損	338	—
特別損失合計	371	10
税金等調整前四半期純利益	3,180	801
法人税等	1,291	736
四半期純利益	1,888	64
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,824	48

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	1,888	64
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	△1,522
為替換算調整勘定	△1,830	△697
退職給付に係る調整額	105	117
持分法適用会社に対する持分相当額	△47	△14
その他の包括利益合計	△1,656	△2,117
四半期包括利益	232	△2,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	214	△2,100
非支配株主に係る四半期包括利益	18	47

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	33,510	25,952	59,462	—	59,462
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,510	25,952	59,462	—	59,462
セグメント利益	1,325	2,609	3,935	△1,738	2,196

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,738百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	工業部門	医療部門			
売上高					
外部顧客への売上高	35,019	25,004	60,023	—	60,023
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	—	12	△12	—
計	35,031	25,004	60,035	△12	60,023
セグメント利益	993	1,656	2,649	△1,849	800

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,849百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。